

<論 文>

# マルクスの利潤率低下法則と 技術導入原則とについて

——いわゆる「置塩定理」に関する一考察——

武 井 博 之

## 目 次

はじめに

1. マルクスの利潤率低下法則
  2. スウィージー、ロビンソンによる低下法則批判
  3. 批判への反論
  4. 置塩氏の技術選択定理
  5. マルクスの技術選択方法について
  6. マルクス技術導入原則への置塩氏の批判について
  7. 「マルクス定理」とその帰結
  8. 「置塩経済学」における「純生産可能条件」
  9. 「マルクス経済学」における「労働の節約」
- むすびにかえて——「置塩経済学」と「マルクス経済学」

## はじめに

資本主義的生産における内的矛盾の一表現とされる「利潤率の傾向的低下の法則」について、それに対する諸批判の検討——特に、この問題に関する有力な見解の一つである置塩信雄氏の「技術選択定理」の検討——を通じ、その本質を明らかにしてみたい。

### 1. マルクスの利潤率低下法則

古典派経済学からの発展を示す「最も重要な法則」（『経済学批判要綱』）と

して早くからマルクスによって提唱されていた利潤率低下法則は、『61—3年草稿』での再検討を通じ、1865年頃、現行版の『資本論』（第3部第3篇第1稿）において確立する。同篇第1節における「この法則そのもの」は次のような例解から開始される<sup>1)</sup>。

今、剰余価値率（以下  $m'$  と略記）を100%とすると、

$$C=50, V=100 \text{ ならば, } P'=66.66\cdots\%$$

$$C=100, V=100 \text{ ならば, } P'=50\%$$

$$C=200, V=100 \text{ ならば, } P'=33.33\cdots\%$$

$$C=300, V=100 \text{ ならば, } P'=25\%$$

$$C=400, V=100 \text{ ならば, } P'=20\% \text{ となる。}$$

$V$  にたいする  $C$  の増大、つまり  $C$  の物量、技術的構成の変化に対応した資本の有機的構成（以下  $O'$  と略記）の高度化の結果、 $P'$  がだんだんと低下していく。資本主義的生産における生産力の発展は、同じ労働者数  $V$  にもかかわらず、原材料および機械設備等の  $C$  を増大させるが故に、（平均）利潤率の傾向的低下を必然的なものとするというのである。

## 2. スウィージー、ロビンソンによる低下法則批判

$$P' = \frac{M}{C+V} \dots\dots\dots\textcircled{1} \text{ これを } V \text{ で割ると,}$$

$$P' = \frac{\frac{M}{V}}{\frac{C}{V} + 1} = \frac{m'}{O'+1} \dots\dots\dots\textcircled{2} \text{ となる。}$$

つまり  $P'$  は、 $m'$  と  $O'$  の二要因により規定されている。上の例解でマルクスが  $m'$  を一定（=100）と仮定して、 $O'$  の高度化による  $P'$  の低下を論証しようとした点にたいし、スウィージーおよびロビンソンは  $m'$  一定の前提に異議を持ちこみ、マルクスの低下法則の論証を否定しようとするのである。

1) Marx, K. *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 25, Dietz Verlag, Berlin, 1962, p. 221. 資本論翻訳委員会訳『資本論(9)』第3巻, 新日本出版, p. 362. 以下では、ただ、Marx, p. 221. (p. 362) と略記する。

スウィージーは、労働者の現実にそぐわないからと、 $m'$  を一定とせず、②式における  $O'$  と  $m'$  の二つの変数が「ほぼ同格の重要性」<sup>2)</sup>をもつと考える。そのため、低下法則が「不確定」なものと思なされてしまうのである。

ロビンソンは、 $m'$  を一定と前提した場合、生産力の増大により実質賃金率（以下  $R$  と略記）の上昇となるはずであり、又もし  $R$  を一定とするならば、 $m'$  は無限大となり、低下法則の論証は「同語反復」<sup>3)</sup>的であると述べている。

たしかに②式からいえば、 $O'$  が上昇しても  $m'$  が上がれば  $P'$  がどうなるかは不明である。

### 3. 批判への反論

マルクスの利潤率低下法則のための例解からも察せられるように、 $O'$  の高度化には、 $C$  の増大と同時に、 $V$  の（絶対的および相対的）減少も原理的に含まれていたのである。それゆえマルクスは、剰余価値量を規定する要因として、 $m'$  および充用労働量を挙げて次のように述べているのである。

「1日に12時間労働する2人の労働者は、それぞれにたった2時間しか労働しない24人が供給するのと同じ量の剰余価値を供給することはできない。仮にこの2人が空気だけで生きてゆけ、自分自身のために労働する必要が全くないにしてもそうである。だからこの点では、労働者数の減少を労働の搾取度の増大によって埋め合わせることに、或る越えがたい限界があるのである。それゆえ、このような埋め合わせは、利潤率の低下を妨げることはできても、それを解消することはできないのである」<sup>4)</sup>。

この上限論は、富塚良三氏<sup>5)</sup> やロスドルスキー<sup>6)</sup> をはじめ多数のマルクス主

2) Sweezy, P. M. *The Theory of Capitalist Development*, 1942, p.104 (都留重人訳『資本主義の理論』新評論社, 1967, p. 122)。

3) Robinson, J., *An essay on the Marxian Economics*, 1942, p. 36 (戸田武雄・赤谷良雄訳『マルクス経済学』有斐閣, p. 36)。

4) Marx, p. 257 (p. 422)。

5) 富塚良三「利潤率の傾向的低下の法則の恐慌の必然性に関する一試論」福島大学『商学論集』第22巻第5号(1956年2月)p. 119。日本最初の文献であろう。

6) Rosdolsky, R, *Zur Entstehungsgeschichte des Marxshen >Kapital<*, 1968, p.

義経済学研究者によってスウィーザーやロビンソンらへの批判の論拠として言及され、定式化されているものである。置塩信雄氏による定式化は、

$$P' = \frac{M}{C+V} \leq \frac{M+V}{C} = P'_{\max} = \frac{N}{C} \quad \dots\dots ③ \quad \text{である。}$$

$m'$  が無限となり、分母の  $V$  がすべて分子に移って、分子が  $M+V=N$ 、つまり生きた労働となるとき、 $P'$  は最大となり、「或る越えがたい限界」 $N/C$ （以下  $\mu$  と略記）をもつのである。それゆえ、生きた労働が減少して  $\mu$  が低下するとき、 $m'$  が無限大になろうとも  $P'$  は低下していくことになるのである<sup>7)</sup>。

$$P = \frac{m'}{\frac{C}{N}(1+m') + 1} = \frac{1}{\frac{C}{N} + \frac{(1+\frac{C}{N})}{m'}} \leq \frac{N}{C} \quad \dots\dots ④$$

$$\text{ただし、} O' = \frac{C}{V} = \frac{C}{N} \times \frac{N}{V} = \frac{C}{N} \times \frac{(M+V)}{V} = \frac{C}{N}(m'+1) \quad \dots\dots ⑤$$

#### 4. 置塩氏の技術選択定理

さて、 $P'$  は  $\mu$  の運動に規定され、②式と同様に③式を  $V$  で割ると、

$$P' = \frac{m'}{O'+1} \leq \frac{m'+1}{O'} = \frac{N}{C} \quad \dots\dots ⑥$$

であるから、 $N$  の減少による上限  $\mu$  が  $P'$  を低下させるためには、 $O'$  が  $m'$  より十分に高度化する必要がある。

$\mu$  が十分に低下し、さらにもとの  $P'$  よりも小さくなれば、 $P'$  は低下するのであるが、置塩氏によれば、実質賃金率  $R$  が上昇しないかぎり、 $O'$  を一定程度しか高めない技術導入を資本家が選択するために  $P'$  が上昇する、とい

479. (時永・安田・嶋田訳『資本論成立史』法政大学出版局、1973、pp. 118～9)。

筆者は、以前、利潤率法則をめぐる国内外の論争を紹介・整理した。武井博之「利潤率法則と現代資本主義(上)」大阪経済大学大学院『大樟論叢』第21号、1985年3月。同「現代資本主義と利潤率法則(下)」同上、第22号、1986年3月。

7) 置塩信雄「利潤率低下法則」について」神戸大学『国民経済雑誌』1963年5月。

うのである<sup>8)</sup>。置塩定理と呼ばれるものは次のようなものである<sup>9)</sup>。

いま、 $P_1$  と  $P_2$  を生産財と消費財の価格、 $a_1$  と  $\tau_1$  を生産財 1 単位を生産するのに必要な使用価値単位での生産財量および生きた労働量、 $a_2$  と  $\tau_2$  を消費財 1 単位を生産するのに必要な使用価値単位での生産財量および生きた労働量、 $a_1'$  と  $\tau_1'$  を新生産方法採用下での生産財量と生きた労働量、 $R$  を実質賃金率、 $r$  をもとの生産方法での利潤率とする。 $R$  を一定とすると、生産財部門の資本家が新生産方法を採用する条件は、

$$a_1P_1 + \tau_1RP_2 > a_1'P_1 + \tau_1'RP_2 \quad \text{⑦ である。}$$

そして、平均利潤率を次の 2 次方程式の  $r$  で決定する。

$$P_1 = (1+r)(a_1P_1 + \tau_1RP_2) \quad \text{⑧}$$

$$P_2 = (1+r)(a_2P_1 + \tau_2RP_2) \quad \text{⑨}$$

その結果、得られる結論は、

$$r < \frac{1-a_1'}{a_1'} = \frac{V+M}{C} = \mu \quad \text{⑩ である。}$$

つまり、 $\mu$ 、生きた労働と死んだ労働との割合は、もとの利潤率  $r$  より大である。この定理の帰結は明らかにマルクスの上限論による  $P'$  低下法則の条件—— $\mu$  がもとの  $P'$  である  $r$  より小——と対立する<sup>10)</sup>。

そして氏は、 $P'$  を低下させるような  $O'$  高度化の十分な上昇が過去の実証研究に見られないという理由によって、上限論を基礎とするマルクスの利潤率低下法則を捨て、氏独自の技術選択定理による  $P'$  低下法則再構築の道へと進むのである。 $R$  一定の条件をはずし、 $O'$  の急速な高度化をもたらす可能性への論証である<sup>11)</sup>。

## 5. マルクスの技術選択方法について

マルクスの利潤率低下法則と対置される「置塩定理」(以下、 $O. T.$  と略)

8) 一財モデルでの証明は、拙稿、注 6) の (下) p. 131 にある。

9) 都留康「収益性危機と利潤率低下論争」『思想』、岩波書店、1981年 7 月、pp. 33—48。

10) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年 7 月、p. 129。

11) 同上、p. 142。

という利潤率の上昇に向かう独特の技術導入方法を確立した置塩氏は、マルクスの誤謬の原因が、利潤率法則の考察において技術導入の「特性」を「徹底的に考え通さなかったことにある」<sup>12)</sup>と批判している。

果してそう結論できるだろうか？ 本稿では、マルクスの技術選択方法に関する簡単な分析を基礎に、置塩氏における選択方法にこそ、小さな誤解に端を発する重要な問題点があることを考察する。

マルクスの機械技術導入に際しての原則、基本的見解は、「資本にとって、この生産力が増加されるのは、一般に生きた労働においてではなく、生きた労働の支払部分において節約されるものが、過去の労働において追加されるものよりも大きいという場合だけである」<sup>13)</sup> ことにも表明されている。もちろんこのマルクスの導入原理には、上限論の論理が当然含まれている。

$$C' - C < V - V' \dots\dots\dots \textcircled{11}$$

この時、 $m'$  一定で

$$C' - C < V - V' < (V + M) - (V' + M') = N - N' \dots\dots\dots \textcircled{12}$$

である。よって一方に  $C$  の相対的増大、他方に  $V$ 、そして同時に、 $N$  の絶対的減少による、 $O'$  の上昇と  $\mu$  のより急速な低下を生じる。

マルクスの技術選択原則は、利潤率低下法則の根本原理としての上限論によって貫徹され、総資本の下での低下法則が、個別資本の現実的な機械導入態度を通じて実現される基礎となるものである。

$$C + V + M = \text{総価値 } (P')$$

(摩滅分) (原材料) (シリング)

$$1 + 35 + 4 + 4 = 44 \quad (4/40 = 10\%) \dots\dots\dots \textcircled{13}$$

とする。つまり、剰余価値率は100%である。そこに「ある機械が発明され、その機械が商品1個あたりに必要とされる生きた労働を半分に減少させるが、その代りに、固定資本の摩滅分からなる価値部分を3倍にすると仮定しよう。その場合には、事態は次のようになる」<sup>14)</sup>。

12) 同上, p. 145.

13) Marx, p. 272. (p. 446).

14) Marx, p. 272. (pp. 445~6).

マルクスの利潤率低下法則と技術導入原則とについて

$$3 + 35 + 2 + 2 = 42 \quad (2/40=5\%) \quad \dots\dots\dots\textcircled{14}$$

商品の総価値は、1 シリング下がり、生産性は向上しているのに、利潤率は、半分に低下している。だが、資本家の頭には、費用価格 (C+V) に剰余価値 (特別利潤 2 を含む) を加えた生産価格、つまり

$$(3 + 35 + 2 = ) 40 + 4 = 44 \quad (4/40=10\%) \dots\dots\dots\textcircled{15}$$

と映る。もちろん、資本家は、このような (実際はちがうが) コスト (費用価格) を下げず、利潤率を上げない機械を導入しない。つまり「……商品は、安くなっていないのであり、この新たな機械はなんの改良でもない」。

マルクスのこの導入原則を生かせば、たとえば、固定資本 C が一定 (3 のまま) として、労賃 V が 2 から 1 になる場合等、費用価格が 40 よりわずかでも低下すれば、その機械は導入される可能性を持つのである。

$$(3 + 35 + 1 = ) 39 + 5 = 44 \quad (5/39=13\%) \quad \dots\dots\dots\textcircled{16}$$

マルクスの技術導入方法で、大切な点は「生きた労働の支払部分において節約されるものが、過去の労働において追加されるものよりも大きいという場合だけ」であり、その時、個別資本家は、さしあたり、先行の商品価格から出発するため、特別利潤を含んだ形態で、利潤率を計算し<sup>15)</sup>、生産性の上昇に応じて実際の剰余価値量 ( $m'$  一定としても) と隔離の度合を強めるということである。

この導入原則のポイントは、剰余価値生産であるかぎり、V 部分の C 部分への置換が、資本家の目から隠された M 部分の減少に連動するものであり、(それゆえ、生産性を向上させているのであり)<sup>16)</sup>、その時、商品コストの内的構成の変化が生じ (V から C へ移行することにより  $O'$  を高める)、その相対的に減少した (絶対的には増大) コストを基準にして測られる絶対的に減少した剰余価値量の割合、つまり利潤率は、必然的に、低下するというこ

15) 鶴田満彦「利潤率低落法則の学史的意義」宇佐美、宇高、島共編『マルクス経済学体系』II, 新日本出版, 1966, p. 89.

16) Marx, p. 230. (p. 377).

ある。しかも、その低下法則は、剰余価値の源泉を認識できない資本家には、特別利潤の増大による利潤率の上昇という甘いオブラートに包まれて、発現するのである<sup>17)</sup>。

## 6. マルクス技術導入原則への置塩氏の批判について

置塩氏によるマルクス技術導入方法への批判点ないしは両方法の相違点の一つは、資本家の機械導入に際しての、コスト（生産費）の算定基準に関してである。マルクスの算定基準は、生産性が向上した場合の将来の価値、価格タームで計算されているが、正しくは、その費用は、生産性上昇の割合に応じて、換算し直された現行価値、価格タームで、計算されねばならないと氏はいうのである。

「さていま、資本家が、生産技術……を採用するかどうかを考慮する場合、旧生産技術の生産費……と比較するのは、新生産技術の生産費を現行の価値（旧生産技術のもとの）で算定するのであろうか、それとも新生産技術が社会的標準になったときに成立する新しい価値水準で計算するのであろうか。マルクスは後者であると考えている。……しかし、そうであろうか。資本家が率先的に新技術を導入した場合、諸商品の社会的価値は、旧技術で規定され、他の資本家たちが、これに追随し、新生産技術が標準的なものになったとき、はじめて、新技術が社会的価値を決める。だから、資本家が率先的に新技術を導入するときには、その新技術と旧技術の生産費を比較するのは、旧社会的価値によってである」<sup>18)</sup>。

しかしながら前節の例示分析から明らかなように、機械費用より賃金費用節約の方が大きいというマルクスの導入原則は、「仮定」としてのみ新生産費を含んだ現行価値＝価格（基準）であって、置塩氏が批判するように、必ずしも明示的な将来の価値水準から計算されたものではない。

17) 松尾 純「マルクスによる利潤率の傾向的低下法則の論証」桃山学院大学『経済経営論集』第25巻第1号、1983年、pp. 12～17。

18) 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年3月、pp. 225～6。



旧技術	1	+	35	+	4	+	4	=	44	.....	⑰ (=⑬)
導入時	3	+	35	+	1	+	5	=	44	.....	⑱ (=⑮)
新技術	3	+	35	+	1	+	1	=	40	.....	⑲

第⑰式から第⑲式に移行する時、特別利潤の役割により第⑱式が媒介したのである。第⑱式の  $C'+V'=3+35+1$  は、まず第⑰式の  $C+V=1+35+4$  と同じく現行価格=価値である。そして次に、同じ費用価格が、第⑲式において、新算定基準となるのである。だから  $C'+V'$  は現行価格基準であると共に将来価格基準ともなるのである。導入時には新価格基準でないとも言える。

氏の算定基準からは、第⑲式でのような新技術は採用されないことになる。第⑰式のような旧技術生産と比較すれば、生産性は、生産費が44:40であり、新技術の生産性が旧技術のそれより10%上回る。マルクスが新基準で計算していると誤解して、新技術費用が現行価値基準に算定し直されるからである。

$$3.3 + 38.5 + 1.1 + 1.1 = 44 \dots\dots\dots ⑳$$

$$3.3 + 38.5 = C' > 1 + 35 + 4 = C + V$$

$$\dots\dots\dots ㉑$$

置塩氏のマルクス批判は、旧技術生産と新技術生産とを媒介し、結合する、率先的導入資本家の特別利潤の役割を捨象する<sup>19)</sup>、という誤解の上に成立する。

旧技術⑰から新技術⑱生産への移行は、 $V-V' > C'-C$   $3 > 2$  または  $V+C > V'+C'$   $40 > 39$  という「現行」価格=価値でのマルクス導入原則によってなされる<sup>20)</sup>。導入時から、特別利潤4を媒介とするかぎり、価格の乖離は確かに存在する。だが同技術の普及により価値通りの価格となり「社会的価値」が決まるのである。だからといって置塩氏のように第⑳式と換算され、導入はありえないと否定できない。現実導入されており、導入されて後、特別利潤が消失し、はじめて「社会的価値」価格が決まり、その全過程の中で、労働の生

19) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』, pp. 144~5.

20) 渡辺廣二「利潤率低下傾向の法則について」名古屋大学『経済科学』第30巻第2号, 1982年12月, p. 177. 別の観点からであるが、マルクスの基準が現行価格であると指摘している。

産性も安定化し、正確に把握されるのである。

特別利潤が介在する限り、資本家による新技術導入は、利潤率を上げるばかりでなく、下げる結果をも招くのである。一見、それがコストを下げるかのように出発しながら価格低下後には、⑳式のようにコストを上昇させる場合である。その理由は、既に述べたように旧技術で既得されてきた剰余価値が、相対的に小さくなりながらも、固定資本部分に置換されたためである。

$$a_1P_1 + \tau_1RP_2 \geq a_1'P_1 + \tau_1'RP_2 \dots\dots\dots\textcircled{20}$$

マルクスの技術選択原則は、周知のように、直線的に利潤率を低下させるものではない。何よりも生産そのものの「拡大」によって、そしてまたいくつかの重要な「反対に作用する諸要因」により生産費用が安くなり、利潤率上昇の可能性を認めている<sup>21)</sup>。しかし、その原則において、特別利潤等を介して、上限論が貫徹する限り、傾向的に利潤率が必然的に低下せざるをえないことをマルクスは解明したのである。この意味からマルクスの導入原則は、導入時において、利潤率を低めるか高めるかを一方的に規定するものではない。また、この不確定性においては、上の例示の機械導入時、生産性が上がることは当然であるが、厳密な意味でのコストを必ず引き下げる結果にならないことも同居できるのである。

ところが、特別利潤を考察の対象から外した置塩技術選択理論は、いわゆる「新基準価値＝価格」で測った普遍的コスト低減を、機械導入時の採用条件とするのである。この点は、置塩氏が、マルクスの導入原則を誤解した時、資本家に必要な現行価値＝価格規準を算定するために、新価値基準での労働生産性上昇率が問題とされることに現われた。氏は現行基準を算定する場合、マルクスのそれが新基準であると解釈し、その上さらに氏独自に未来に確定される将来での労働生産性をベースにして計算する。その帰結するところは、導入時に全生産性上昇が集中集約され、率先的に導入する資本家が、予想される全コストを完全に引き下げること、換言すれば、新技術生産の廃棄までの全生涯にわたるあらゆる形態の労働生産性上昇の諸契機を、事前に計量できる能力を保有

21) Marx, p. 233 (pp. 381). pp. 242, 250 (pp. 396~410).

していることを要求されることになる。剰余価値の真の源泉を認識できない資本家が、しかも新機械導入時に、標準的技術となるまでの生産性上昇率を完全に予想しコスト計算することは少なくとも独占以前には不可能であろう。

本来、生産性上昇の要求としては、単に事前に一定程度実験しうる機械や設備の発明、改良による節約、「不変資本を生産する労働の節約から」だけではなく、導入後における「不変資本そのものの使用における節約」、さらに広義の「労働者全体……による生産諸手段の共同の使用から生産過程で生じてくる節約<sup>22)</sup>」も存在するのである。

### 7. 「マルクス定理」とその帰結

前項では、マルクスの技術導入原則が算定基準の点で不徹底であるという置塩氏の批判に対して、特別剰余価値の媒介による若干の反論を試みた。しかしこの導入原則の現実性についての反論は、氏のマルクス利潤率低下法則批判にとってさほど重要ではない。よって次に、上の反論を留保し、つまり特別剰余価値を捨象し、マルクスの技術導入原則と利潤率低下法則との関連について、置塩氏の表現方法を借りながら再考察して見よう。

マルクスの技術導入原則は、第5節で引用したように第⑩式、第⑫式で表わされるが、置塩氏の記号を借用すれば次のように定式化される<sup>23)</sup>。

$$RP_2(\tau_1 - \tau_1') > P_1(a_1' - a_1) \dots\dots\dots \textcircled{23}$$

この不等式を「マルクス定理」(略称, *M. T.*) と名付けるならば、同定理は、 $\tau_1 > \tau_1'$  および  $a_1' > a_1$  という条件の上に成立する。この場合、 $a_1' - a_1$  は「過去の労働において追加されるもの」として重要な意味をもつ。

*M. T.* を展開してみると

$$a_1 P_1 + \tau_1 R P_2 > a_1' P_1 + \tau_1' R P_2$$

となり、第⑦式の *O. T.* (厳密には同定理の導入不等式) と全く同一である。

22) Marx, p. 91 (p. 138).

23) 筆者は、「経済理論学会第37回大会」(1989年)の自由分科会で「マルクス利潤率低下法則と置塩技術選択定理について」の研究報告をした。本稿は、同報告を出発点として作成された。

だが、この両定理の同一性は、 $O. T.$  において  $M. T.$  の二条件が成立するかぎりにおいてである。 $M. T.$  は、 $O. T.$  より狭い導入原則、特殊な内容（労働節約型の改良の技術）をもつといえよう<sup>24)</sup>。

このことは、 $O. T.$  を逆の方向に展開して導きだされる  $M. T.$  とは対立した、次のような特殊定理（労働集約型の革新的技術）からも判断できる。

$$P_1(a_1 - a_1') > RP_2(\tau_1' - \tau_1) \dots\dots\dots \textcircled{24}$$

$a_1 > a_1'$  および  $\tau_1' > \tau_1$  という二条件は、 $M. T.$  の二条件とは正反対である。この定理を、仮に「アンチマルクス定理」（仮称  $A. M. T.$ ）と呼ぼう（同定理は結論からいえば実質的に  $O. T.$  そのものを意味する）。

これらから、 $O. T.$  は、 $M. T.$  および  $A. M. T.$  の対立面によって構成されている包括的でいずれのバイアスも持たない一般的技術導入原則であったことが明らかとなる<sup>25)</sup>。

$O. T.$  自体の検討は後にして、技術導入原則  $M. T.$  の帰結点に移ろう。

第 $\textcircled{24}$ 式の両辺、 $RP_2(\tau_1 - \tau_1')$  と  $P_1(a_1' - a_1)$  との変化を比較すると、 $\tau_1 > \tau_1'$  および  $a_1' > a_1$  であるから、いま  $\Delta\tau_1 = \tau_1' - \tau_1$  および  $\Delta a_1 = a_1' - a_1$  とおくと  $\Delta\tau_1 < 0$  および  $\Delta a_1 > 0$  となり、

$$-\frac{\Delta\tau_1/\tau_1}{\Delta a_1/a_1} > 0 \dots\dots\dots \textcircled{25}$$

よって、 $\tau_1' \rightarrow 0$  および  $a_1' \rightarrow \infty$  となるかぎり、有機的構成  $O'$  の急速な高度化と同時に生きた労働と死んだ労働との割合  $\mu$  の加速的低下をもたらす。

$O. T.$  の一般的な導入不等式は、 $M. T.$  の二条件下では最終的に投入労働量がゼロとなり生産手段のみとならざるをえないのである<sup>26)</sup>。

$$a_1 P_1 + \tau_1 RP_2 > a_1^1 P_1 + \tau_1^1 RP_2 > a_1^2 P_1 + \tau_1^2 RP_2 > \dots\dots > a_1^n (P_1) \dots\dots \textcircled{26}$$

以上では、 $O. T.$  の場合には、もとの利潤率  $r$  よりも上限  $\mu'$  の方がより

24) 筆者の「マルクス定理」への最初の言及は、経済理論学会年報第27集『労働価値説の現代的意義』青木書店、1990年、pp. 211~2にある。

25) この見地は、上記の報告等に対する置塩信雄氏、浅利一郎氏および藤森頼明氏よりの貴重な助言の賜であり、その一つの試論である。

26) Marx, Band 23, pp. 355~6 (pp. 552~4)。なお時間を軽視したマルクスの想定  
の限界については、本学学長川久保公夫先生より貴重な教示を受けた。

高い値をとり利潤率  $P'$  の上昇を示唆するのに対して、 $M. T.$  の場合では、 $\mu'$  が急速に低下しゼロに帰着するかぎり  $P'$  の必然的低下を示唆している。

なお、 $O. T.$  のもう一つの構成部分たる  $A. M. T.$  では、 $M. T.$  とは反対に、 $\mu'$  が常に上昇し  $P'$  は必然的に上昇するばかりか、生産財量は無限にゼロに近づきしかも無限大の生きた労働が必要とされるのである。この  $A. M. T.$  は、最初から  $\tau_1' > \tau_1$  という非現実的な条件を前提にしていることを抜きにすれば、後述するように  $a_1 > a_1'$  を前提条件としているかぎり、 $O. T.$  およびその帰結点と同じである（ただし、置塩氏が別の文献でのべている「最低必要資金量」<sup>27)</sup>と抵触すると考えられる）。この条件下では  $A. M. T.$  は実質的には狭義の  $O. T.$  ともいえよう。

#### 8. 「置塩経済学」における「純生産可能条件」

$O. T.$  と  $M. T.$  とは、その技術導入原則が新旧コストの比較という不等式で表現されるかぎりで共通点をもつが、その立脚する諸条件が異なるかぎりでは対立（面）をもつことが明らかにされた。だが対立（面）は、 $O. T.$  に対する  $M. T.$  の限定条件に発するもので、 $O. T.$  自体ではむしろ  $M. T.$  を含む一般的あるいは普遍的導入原則つまり無条件に成立するとされていた。

その相違点は別問題としても、 $O. T.$  は果たして  $M. T.$  からの継承的發展と見なされうるだろうか<sup>28)</sup>？

たとえそうだとしても、次のような新たな問題が生じるのである。その構成部分として  $M. T.$  を含むより広義の  $O. T.$  において、 $M. T.$  から帰結される  $P'$  の必然的低下が何故現われないのかあるいは何故低下法則が消去され実質賃金  $R$  の上昇の場合を除き基本的に利潤率上昇法則として現われるか、さらにはいうならば先にふれた狭義の  $O. T.$  と見なされる  $A. M. T.$  として現われるか、という問題である。 $O. T.$  と利潤率法則との関係を再吟味してみよう。

27) 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年、pp. 71～2。

28) 置塩信雄「利潤率の傾向的低落の法則」遊部他編『資本論講座』4、青木書店、1964年、p. 280。

$P'$  法則に関連して  $O. T.$  から得られた結論は、第⑩式でしめされたように、 $\mu'$  がもとの  $r$  より大であるから、これは、マルクスの上限論からの帰結  $\mu'$  がもとの  $r$  より小という帰結とは対立することになった。勿論  $O. T.$  のもとでは、そのような  $M. T.$  の帰結は当然一定の条件下でしか出てこない。しかしながら以下で述べるように、置塩氏は、その一定条件の不成立をば、自らの経済体系の基本条件と見なしているために、利潤率法則における一定条件としては看過され積極的に取り上げられなかったのである。

この一定条件とは  $a_1 > 1$  であるが、以下においてこの条件を次のような可能性をもたらすものとして追求していく。

第⑩式における  $1 - a_1'$  は、つねに正値をとるとはかぎらず、 $O. T.$  が  $M. T.$  を含むかぎりつまり  $a_1' > a_1$  であるかぎり、負値  $1 - a_1' < 0$  となりうるのである。もしそうであるなら当然その結果は逆転し  $\mu$  も  $r$  も負となり  $P'$  も低下しうるのである。

$$r < \frac{1 - a_1'}{a_1'} = \mu < 0 \dots\dots\dots 28$$

「置塩経済学」の理論体系は、以下のような価値方程式から出発する。

「いま、資本制社会の社会的分業の体系を簡単化して、生産財部門、消費財部門の2部門が存在し、生産財も、消費財もそれぞれ1種類しかなく、生産財は固定設備のようなものでなく、1回の使用で消耗してしまうものであるとしよう。」そして既述記号に加え「生産財、消費財の『価値』をそれぞれ  $t_1, t_2$  とすると、 $t_1, t_2$  は、

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \dots\dots\dots 29$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \dots\dots\dots 30$$

の連立方程式で可まる<sup>28)</sup>とする場合の二式である。

このとき②9式は

$$t_1 = \frac{\tau_1}{1 - a_1} \dots\dots\dots 31$$

となるが、置塩氏はさらに当然  $t_1 > 0, \tau_1 > 0$  であるから、

$$1 - a_1 > 0$$

が成立すると結論する。そしてこの条件式  $1 > a_1$  は、「純生産可能条件」と名付けられ、上の二式において決定的役割をはたす。

「 $a_1 > 1$  ということは、生産財 1 単位生産するのに、その生産財が 1 単位以上消費されねばならないということである。それゆえ、このような場合には、純生産を行なうことは不可能であり、生産活動は、結局消耗活動であり、生産は、無意味となる。社会の存続を支えるためには、生産は、有意味で純生産が可能でなくてはならないから、 $a_1 < 1$  を前提してよい。これを純生産可能条件という。この条件を置けば、上記の連立方程式はかならず正值の『価値』の大きさである」<sup>29)</sup>。

かくて、 $a_1 < 1$  つまり置塩氏の価値方程式における「純生産可能条件」こそが、これまで見てきたようなマルクスの利潤率低下法則が成立する一つの条件  $a_1 > 1$  と相容れないばかりかその可能性をすら真っ向から否定する命題であることがわかる。

「置塩経済学」体系は、近代経済学（均衡論およびレオンチェフモデル）の精華をマルクス経済学に適用し完成された鉄壁の城に見える。⑨式において  $a_1 < 1$  が成立するためには、 $t_1 > 0$  および  $\tau_1 > 0$  が前提とされねばならないが、前者は当然前提とされ、後者の  $\tau_1$  は労働自体はもちろん置塩氏のいうように負ではない<sup>30)</sup>ので自明に思える。しかしながらマルクスには別の視角——生産財そのものの節約でなく、生産財による「労働の節約」( $\tau_1^* < 0$ )——が存在するのである。

## 9. 「マルクス経済学」における「労働の節約」

マルクスは、周知のように経済の目的が「労働時間の短縮」にあることを早くから洞察していた。この生産力発展の文字どおり梃子の役割を果たすのが生産諸手段とりわけ「機械設備」の発達である。そして機械設備に含まれる価値の大きさに関して、マルクスは、既に「機械設備が価値を生産物に移転する比

29) 置塩信雄『蓄積論』pp. 38～9。

30) 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』p. 46。

率が与えられていれば、この価値部分の大きさ $(t_1)$ は「機械設備そのものが含む労働」 $(\tau_1)$  および「自然諸力」 $(a_1)$  という「機械設備自身の価値の大きさに依存」し、しかも「機械設備による機械設備の生産は、その大きさと効果に比較して機械設備の価値を減少させる」<sup>31)</sup>  $(a_1 t_1)$  と述べている。このマルクスの指摘は、「置塩経済学」の価値方程式の基礎となったものでもあろう。この限りで氏の価値方程式は、マルクスの指摘を数式化した貴重な意義を持つといえる。

だが更にマルクスは次のような重要な指摘を追加していたのである。

「一つの機械の生産に、その機械の充用によって節約するのと同じだけの労働がかかるならば、労働の単なる置き換えが起こるだけであり、一つの商品の生産に必要な労働の総量は減少されないこと、すなわち労働の生産力は増大されないことは明らかである。とはいえ、機械の生産に費やされる労働と機械が節約する労働とのあいだの差、すなわち機械の生産性の程度は、明らかに、機械自身の価値と機械によって置き換えられる道具の価値とのあいだの差には依存しない。この差は、機械に支出された労働費用、それゆえまた、機械によって生産物につけ加えられた価値部分が、労働者が道具をもってすれば労働対象につけ加えるであろう価値よりも小さい限りは、存続する。それゆえ、機械の生産性は、機械が人間労働力に取って代わる程度によってはかられる」<sup>32)</sup>。

ここでは機械が単なる一般的財の価値としての大きさに止まらず生産財特有の価値としてのそれを内包するものとしても規定されている。資本制社会において生産手段として充用されるかぎり、たとえ「1回」しか役立たないとしても、その社会で必ず労働の「節約」が実現されることである。そして「機械の生産性」が、「機械自身の価値と機械によって置き換えられる道具の価値とのあいだの差には依存」せずあるいは先の「機械設備による機械設備の生産」の価値減少 $(a_1 t_1)$ には依存せず、一定の労働の節約に依存することが解明されている。マルクスのいう「機械の生産性」の上昇とは、置塩氏のいうもう一つ

31) Marx, Band 23, p. 411 (p. 674).

32) Marx, Band 23, p. 412 (p. 676).



の「純生産可能条件」であり、氏には欠けているより具体的な生産財のそれに該当すると考えられる。もしそうだとするとマルクスの「純生産可能条件」である節約説は、「明らかに」氏のそれつまり  $a_1 < 1$  を退けていることになる。しかもその節約量は、「機械設備そのものが含む労働」( $\tau_1$ ) より常に大きい値をとるのである。

なぜならば、生産財を使用する限り、その生産財に投入された以上の労働の節約が行なわれていなければ（生産財自体の節約とは別に）、その生産は無意味であるからである。

今仮に機械充用による節約される消費財部門での労働量を  $\tau_2^*$  で表わすと上のことは

$$\tau_1 < \tau_2^* \dots\dots\dots \textcircled{32}$$

である。ただし注意すべきはこの時の  $\tau_2^*$  は価値を付加するのでなく逆に労働を不用にする働きをするので負の値をとりうるということである。つまり  $\tau_2^* < 0$  である。

以上のマルクスの定式化を置塩の方程式で表現すると、 $\tau_1 + \tau_2^* = \tau_1^*$  とおけば $\textcircled{29}$ 式は

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 + \tau_2^* = a_1 t_1 + \tau_1^* \dots\dots\dots \textcircled{33}$$

(ただし、第 $\textcircled{32}$ 式より  $\tau_2^* < 0$ )

と改変される。このマルクス価値方程式は置塩氏のそれと逆である。よって

$$t_1 = \frac{\tau_1^*}{1 - a_1} \dots\dots\dots \textcircled{34}$$

において、 $t_1 > 0$ 、 $\tau_1^* < 0$  である時は、当然  $1 - a_1 < 0$  でなければならない。生産財生産での投入労働よりその生産財機能後の節約労働が上回るために、投入生産財量の比重が相対的に高くなるのである。

また絶対的に考察しても——いま  $\tau_1 = \tau_2^*$  投入労働量と節約労働量が等しく、中立化させていけば—— $a_1 > 1$  は決して奇異ではない。本来、道具なり機械を作製する場合、労働だけでなく、生産財量もまた「無用の用」つまり多種多様のそしてまた多量の「無駄」廃棄部分等（広義の環境破壊をも含む）を排出せざるをえないのである。

原材料としての生産財 ( $a_1$ ) を完成された生産財に含まれている生産財量 ( $a_1^*$ ) を比較して、

$$a_1 < a_1^*$$

とすると、 $a_1^*$  で割れば、 $a_1 > 1$  が出てくる。

$$1 < \frac{a_1}{a_1^*} < a_1$$

この結論を一般化して、資本節約型技術を否定しようが、ここでは、マルクスの時代の技術が、莫大な媒介機構を必要する巨大道具機であったことを考慮すればよい。この労働節約的技術が基礎となりそれも可となるのである。

$a_1 > 1$  つまり「生産財1単位生産するのに、その生産財が1単位以上消費されねばならないということ」があるいは資本の有機的構成の高度化が、新生産方法による労働の節約という視角から帰結されるのである。

#### むすびにかえて——「置塩経済学」と「マルクス経済学」

マルクスの利潤率低下法則に対する置塩氏の批判は、「マルクス経済学の根幹をなす労働節約説を欠落した「置塩経済学」体系に淵源する。

氏は、 $O. T.$  において、 $M. T.$  での  $a_1 < a_1'$  という  $\mu$  低下につながる重要な条件をその考察対象から外し、 $1 - a_1$  が正値をとること生産財そのものの節約のみを自明の論理としている。その原因は、生産財（生産）と消費財（生産）との質的区別——単に量的あるいは相互関係にとどまらず前者のみにおける労働節約機能——を認識できず、 $1 - a_1 > 0$  のみを「生産財1単位生産した際の純生産量」と見なしたからである。上限論 ( $\mu$ ) を放棄し、低下法則に労働価値説を貫徹しえなかったといえよう。

ともあれ、 $O. T.$  は、 $P'$  低下をもたらす  $M. T.$  を含んだ一般的技術導入の定式化であったにもかかわらず、 $M. T.$  の二つの条件が充分顧慮されないまま、その条件を否定する氏の経済体系にひきつけて解かれてしまい、結局、「同義反復である」<sup>33)</sup> という「批判」を浴びざるをえなかったのである。

33) 松橋 透「『収益性危機』と利潤率の傾向的低落」中央大学『商学論纂』第24巻第1号、1892年、p. 176。松尾、前掲論文17), p. 16。

だが、純生産さらに剰余価値生産が可能となるには、死んだ労働あるいは生産財量の節約だけである必要は全くない。むしろ「マルクス経済学」の場合、*M. T.* が明らかにしたように生きた労働の節約こそ事の本質がある。少なくとも、生産財量および労働量の両面の節約こそが、技術導入原則の出発点であり、*O. T.* 不等式自体の普遍性もまたそのことを定式化していたはずである。もし技術導入原則を再生産タームに置き換えうるならば、一定の剰余価値生産を前提とするかぎり両価値量の「節約」が純拡大再生産の条件である。本来、両労働は、分離しておらず相互に密接な関連をもつ。科学技術の発展は、間接的に人間の精神労働を消費するばかりでなく、直接的にも人間労働の強度を「自明」的に高めるのである<sup>34)</sup>。この点から極論すれば、「置塩経済学」でいう「純生産可能条件」とは、いみじくも氏が指摘しているように労賃ゼロ時の最大利潤率が「いわば生産財の『自己増殖率』のようなもの」<sup>35)</sup>として現われる半面、労働強度の問題が「欠落」<sup>36)</sup>するばかりか、かつては「産業予備軍」を意味し今日の「労働時間の短縮」を意味する生きた労働節約の要求も基本的論点とならず、矛盾のない資本主義的な物神世界の論証となってしまうかねないのである。

誤解を避けるため申し添えておこなうならば、本稿はマルクスの利潤率傾向的低下法則でもって上昇法則たる「置塩定理」を、さらに「マルクス経済学」をもって「置塩経済学」を否定ないしは批判しようとするものではないし、またその逆でもない。ただ、後者の検討を通じて前者を再確認しようとしたにすぎない。だから後者の学説そのものの意義について言及したつもりはないしまたその能力もない。

しかしこれまでの作業で若干明らかにしたように、利潤率法則をめぐる両者の基本的対立は両経済学の立論の相違に帰着すると考えられるのである。「マルクス経済学」は、前節の引用「機械自身の価値と機械によって置き換えられる道具の価値とのあいだの差」に現われているように、道具から誕生したばか

34) Marx, Band 23, p. 432 (p. 534).

35) 置塩信雄『蓄積論』p. 48。

36) 渡辺, 前掲論文20), p. 172。

りの技術的=有機的構成を高める生産財を前提<sup>37)</sup>としており、その「純生産可能条件」がただ一般的に労働の節約として把握されたのである。資本家の計算外のマクロ法則としてである。これに対し「置塩経済学」は、常に一定のプラスの労働を前提とし、その生産の経済的意味が資本家のより安価で有機的構成を高めない機械導入方法により実現すると見なされているのである。企業レベルのミクロ法則をマクロ法則としても貫徹せんとするものである。

繰り返しになるが、「置塩経済学」は、 $a_1 < 1$ のみを純生産条件と見なすかぎり、一定の労働の増大を前提とした資本家による「合理的」な資本節約型拡大生産を行なう独占資本モデルを想定しており、「マルクス経済学」は、巨大化する生産諸手段を集積しつつある労働節約的な産業資本主義モデルを念頭において確立された特徴づけられよう。この意味では、両者の関係は、後者が資本主義の本質的な一般モデルであり、前者が、独占の現象的な特殊モデルといえるかも知れない。だがこの検証は今後の課題である<sup>38)</sup>。

### <付記>

本稿は勿論小生が全責任を負うものであるが、迷論を辛抱強く聞いて下さった末永隆甫先生の学恩の賜である。今後の先生の御研究の発展を強く願うものであります。また本稿作成にあたって、ワープロ化に協力して下さった安田利雄氏、田淵里子氏、および北島ちよ子氏、また校正をして下さった明瀬智美氏に深謝します。ワープロ原稿を生かせず、二年近く陽の目を見なかったのも、ひとえに小生の微力の至すところです。御寛恕を願いつつ心より御礼申し上げます。最後に、小生のような非常勤の者に投稿の可能性を開いて下さった編集の原田先生をはじめ本学の諸先生方に感謝の意を表します。

37) 武井, 前掲論文6), (上), p. 107.

38) 国家独占資本主義下での利潤率法則については次の「研究ノート」を参考にされたい。

拙稿「国家支出増大による利潤率の傾向的低下法則について」(大阪経済大学大学院『大樟論叢』第27号)現在、印刷中。